

肩肘張らない台湾のファクトチェック



林 哲平

「国防部は予備役が終了する年齢を引き上げた。老人も戦えという命令だ」「予防接種に外国産の質の低いインフルエンザ

ワクチンが採用されている」

台湾でこの手のフェイクニュース（偽情報）に遭遇することは日常茶飯事だ。2024年1月の総統選を前に、政治関連の偽情報が増加。中国による選挙介入が疑われる中、投票行動をゆがませかねない情報の拡散をどう防ぐかは大きなテーマになった。取材の中で印象に残ったのは、民間を中心としたファクトチェックの取り組みとその軽やかさだ。

「Contacts」は、真偽が疑わしい文章や映像の信頼度を判断するサービスを提供している。過去に調べたものであれば回答が自動配信され、なければ約2400人いるボランティアの調査が始まる。

16年の設立以来、調査済みの回答総数が約13万件にもなるほど利用された理由の一つに、垣根の低さがある。ユーザーは調べたい情報があれば、台湾でも広く使われる無料通信アプリ「LINE」の専用

アカウントに文章や映像を転載するだけ。運営に当たるビリオンさんは「特に高齢者は情報をそのままシェアするのは得意でも、（検索のため）スマートフォンに字を打ち込むのは面倒だと感じるものです」と話す。数人の運営スタッフはプログラマーなどの本職を持ったため人件費はかからず、その他の運営費は人工知能（AI）技術を競う大会で獲得した賞金で賄う。しがらみとはほど遠い組織だ。

判断が難しいと感じれば、他の団体や記者に助けを求めることもいとわない。記者（林）は別のファクトチェック団体に取材した数日後、そのメンバーから電話を受けた。「日本の原発政策について教えてほしい」というもので、専門外の依頼に当惑しながら識者を紹介したが、人と人との距離感が近い台湾ならではのフットワークの良さに感心もした。

膨大な量の偽情報の前ではその一つ一つに対処するのは現実的ではなく、「多様な情報の中で、一人一人が判断する力をつける」（ビリオンさん）しかない。17年からContactsでボランティアを続けるアリスさん（30）は自身の活動を見た父親が情報を自分で確認するようになったと話す。柔軟な「台湾流」の取り組みが社会全体に浸透するのか、注目したい。